

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 未来人材課	未續 友基
施策名	7 外国人材の活用による産業、地域の活性化	事業群関係課(室)	学事振興課、国際課、長寿社会課、農業経営課、漁政課	
事業群名	① 外国人材の地域における活躍	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 43,962	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>国内はもとより、県内における外国人材は増加傾向にあり、中長期的な視点から、本県の産業を支える人材として技能実習生や特定技能などの外国人材を積極的に受け入れていくため、農業、介護、その他の分野における受入促進の取組を進めるとともに、在留外国人を地域社会の一員として積極的に受け入れていく多文化共生の取組も同時に進めることで、県内外国人労働者数の倍増を目指します。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) 受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築 ii) 本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等(大学等)との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援 iii) 外国人介護人材受入機構(仮称)を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施 iv) 関係機関と連携した留学生の県内就職支援 v) 市町等と連携した多文化共生の推進 vi) 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進 vii) 農業分野における特定技能外国人材の活用</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>全国的に外国人材の活用が進む中、全国の外国人労働者数は約204万人(R5年10月末時点)と、初めて200万人を超え、過去最高を記録した。こうした状況を背景に、本県の外国人労働者数も前年比24.6%増の8,663人(R5年10月末時点)となり、全国計と同様に過去最高を記録した。このうち技能実習は前年比25.6%増の3,258人で、特定技能については、R6年3月末時点で前年比63.1%増の2,493人となっており、あわせて5,751人となり、目標を達成した。 国の動向に目を向けると、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が創設され、今後、益々外国人材の需要が高まっていくことが予想されることから、引き続き、関連事業の取り組みを積極的に推進していく。</p>
	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	目標値①	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人(R7)	
		実績値②	2,462人(H30)	3,043人	4,120人	5,751人			
	達成率②/①		105%	127%	159%			順調	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		R4目標	R4実績	達成率		
事業期間	R5実績	事業実施の根拠法令等	R5目標	R5実績								
所管課(室)名	R6計画				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業		他の評価対象事業(公共、研究等)	R6目標			
				事業実施の根拠法令等			事業対象					
取組項目1	○	1	外国人IT人材確保促進事業費	8,586	5,238	7,781	<p>●事業内容</p> <p>市場が急拡大しているIT関連業界において、県内企業が必要とする高度な専門人材を確保するため、県や長崎市、長崎大学、産業振興財団等の産学官が連携し、バン格拉デシュからIT人材を受け入れ、県内就職につなげる仕組みを構築する。</p>	【活動指標】				-
			(R6新規)R6-8					マッチング会参加企業数(社)	10			
			未来人材課	-	-	-		【成果指標】				

取組項目 i vi	○	2	外国人材受入促進事業費	16,057	1,122	10,714	<p>●事業内容 県内企業の外国人材受入を促進するための各種取組を実施する。</p> <p>●実施状況 ベトナム国クアンナム省指定の送出機関との調整・協議、受入促進セミナーの開催、技能実習生への日本語教育に対する補助を実施した。</p>	【活動指標】	4	4	100%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スレコ社(クアンナム省指定の送出機関)と連携したセミナー開催等に取り組んだ結果、技能実習生16人(2監理団体5企業)の受入につながった。 ・日本語教育に対する補助制度により、外国人材66人(18企業)の日本語能力向上に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・受入促進セミナーの開催など、外国人材の受入促進を図り、事業群の目標達成へ寄与することができた。
				3,584	2,090	7,659		受入促進セミナーの実施回数(回)	4	6	150%	
			(R5終了)R2-5					【成果指標】	20	7	35%	
			未来人材課	—	—	—		クアンナム省からの外国人材の受入成立数(人)	20	16	80%	
取組項目 ii iii	○	3	外国人材確保総合支援事業費				<p>●事業内容 これまでの新規受入の促進に加え、外国人材の受入にかかる相談対応(アドバイザー派遣によるコンサルティング)や、外国人受入に関する各種セミナー等の開催、在留期間延長のための検定対策への支援を実施する。</p>	【活動指標】				—
				13,245	7,462	7,781		セミナー、マッチング会参加企業数(社)	30			
			(R6新規)R6-7					【成果指標】				
			未来人材課	—	—	—		外国人材の受入成立数(人)	30			
取組項目 ii iii	○	4	外国人介護人材確保・受入促進事業(医療介護基金)	15,657	0	4,592	<p>●事業内容 留学生や外国人技能実習・特定技能等の制度を活用した外国人介護人材確保及び県内介護事業所の受入を促進する。</p> <p>●実施状況 ベトナムの3大学と締結した覚書に基づき、大学が推薦する学生と県内事業所とのオンライン合同面談会を開催した。</p> <p>事業所向け受入促進セミナーを開催し、在留資格の制度説明や受入事例、海外にいる技能実習・特定技能内定者を紹介した。</p> <p>特定技能や技能実習の外国人介護人材に対して、オンラインを活用した日本語研修を実施した。</p> <p>留学生へ奨学金を支給する事業所への補助を行った。</p>	【活動指標】	100	116	116%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインセミナーにおいて、実際に県内の介護分野で外国人材を受け入れている事業所からの先進事例等を具体的に紹介し、外国人材の活用を検討する事業所を増やすことができた。 ・外国人介護人材に対するオンライン研修には39名が参加し、日本語能力の向上や、事業所への定着に寄与することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ベトナムの大学生との合同面談会を開催し、6名の学生が県内事業所とマッチングが成立した。目標達成とはならなかったものの、県内の外国人介護人材数の増加に寄与することができた。
				14,620	0	4,978		県内介護事業所向け受入セミナー参加事業所数(事業所)	120	132	110%	
			(R5終了)H30-R5					【成果指標】 R4: 現地大学との覚書に基づくマッチング人数と奨学金支給支援人数の合計(人)	81	53	65%	
			長寿社会課	—	—	—		R5: 現地大学との覚書に基づくマッチング人数(人)	20	6	30%	
取組項目 ii iii	○	5	外国人介護人材確保・定着促進事業(医療介護基金)				<p>●事業内容 まだ外国人材を受け入れていない介護事業所を対象に制度の理解促進を図るほか、受入に関する不安を解消することで、外国人材の新規受入を促進する。</p> <p>県内で永続的に就業できる人材を確保するため、入国後1年目から介護福祉士の資格取得までを一貫して支援する。</p> <p>覚書を締結したベトナムの大学の学生と県内介護事業所とのマッチング支援や外国人介護人材への日本語研修等についても引き続き実施する。</p>	【活動指標】				—
				15,697	0	4,280		介護福祉士資格対策講座の受講者数(人)	30			
			(R6新規)R6-8					【成果指標】				
			長寿社会課	—	—	—		県内事業所に在職する外国人介護人材数(人)	617			

取組項目iv	○	6	留学生受入対策事業費	2,228	2,228	5,357	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターでは、県内留学生の受け入れ拡大に向けて、留学生の募集、生活支援、就職支援などに取り組んでいる。 ●実施状況 県内大学や経済界、関係市町などと共に、その運営経費の一部を負担するとともに、関係機関による連携・協力に向けて協議を実施した。 	【活動指標】	2	4	200%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・留学生数はコロナ禍前の水準に達し、回復傾向にある。募集・広報活動や在留する留学生に対する就職支援など、留学生に選ばれる地域づくりに向けた取組を推進することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・関係機関の連携による留学生支援により、選ばれる地域づくりを推進し、事業群目標達成へ寄与することができた。 			
				2,302	2,302	5,361			関係機関との情報交換会の実施数(回)	2	2		100%		
				2,982	2,982	2,334			2						
				—				長崎留学生支援センター	【成果指標】	1,600	1,474		92%		
	H23-			県内外国人留学生数(人)	1,600	1,552	97%								
	国際課			—	—	—	1,600								
	7	○	7	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	2,650	2,650	765	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が、留学生受入促進事業及び留学生の県内就職促進事業を実施する場合、その経費の一部を助成する。 ●実施状況 県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保や県内就職の促進、国際交流の推進を図った。 	【活動指標】	6	6		100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・学生募集活動や海外協定校訪問を実施するなど留学生増加に向けた海外大学等との関係づくりに取り組んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の私立大学等を支援することで留学生の受入れ及び県内就職を促進し、事業群目標達成へ寄与することができた。 	
					5,556	5,556	766			補助金を活用し留学生を受け入れる大学等数(校)	6				
					10,722	10,722	778		【成果指標】	669	784		117%		
					—				私立大学等留学生数(人)	784	869		110%		
H23-R7					—	—	—		869						
学事振興課					—	—	—		R6-: 私立大学等留学生の県内就職者数(人)						
取組項目v	○	8	多文化共生推進事業費	10,416	5,209	11,480	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 地域住民等が参画する日本語教室の設置促進を通じた地域の多文化共生の推進。 ●実施状況 市町との連携により日本語ボランティア養成講座を実施し、モデル教室を開催した。 	【活動指標】	5	8	160%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・日本語ボランティア養成講座を通して、「やさしい日本語」の知識・技能・心構えを習得した60名のボランティアを養成することができ、地域日本語モデル教室を8地域で開催することができた。 ・また、多言語での在住外国人向けの相談対応等を通して、外国人が求める生活や就労等の適切な情報を提供できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・外国人が住みやすい環境の整備を図ることにより、事業群の目標達成へ寄与することができた。 			
				13,932	6,740	11,489			R4.5: 人材育成研修実施回数(回)	4	5		125%		
				20,408	9,598	9,726		R6-: モデル教室実施回数(回)	71						
				—				【成果指標】	80	80	100%				
				R元-				—	—	—	R4.5: 研修受講者の満足度割合(アンケート実施)(%)		80	92	115%
				国際課				—	—	—	R6-: モデル教室実施市町における日本語教室実施計画の策定(市町)		4		
取組項目vii	○	9	農業支援体制総合推進事業費	4,660	1,467	7,653	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 農業分野における特定技能外国人や農福連携等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進する。 ●実施状況 特定技能外国人材の受入及び農福連携の推進や既存の労力支援システムの強化を図ることで、多様な人材を確保した。 	【活動指標】	6	10	166%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・エヌ推進リストや活用事例集を作成し、県内の農業者を盛り起こした結果、目標値は下回ったものの外国人材の受入れは増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・(株)エヌを通じて183名(R6年3月時点)の外国人材が派遣されたことにより、事業群の目標達成へ寄与することができた。 			
				3,968	2,083	7,659			外国人材受入協議会開催数(回)	9	14		155%		
				12,872	3,533	7,781		【成果指標】	183	127	69%				
				—				【成果指標】	196	183	93%				
				R元-6				—	—	—	㈱エヌが受け入れる外国人労働者数(人)		246		
				農業経営課				—	—	—	246				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 スレコ社(クアンナム省指定の送出機関)と連携したセミナー等、受入促進セミナーを計6回開催し、県内企業の外国人材の受入れに対する理解促進と機運の醸成を図った。また、受入企業等が行う日本語教育に対する補助金により、受入環境整備への支援を実施した。 こうした中、全国的に外国人材ニーズが年々高まっており、本県でも目標を上回るペースで外国人労働者が増加していることから、受入体制の強化が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和6年度からは、これまでの取組に加え、外国人材受入に関する事業者からの相談対応や、在留期間延長のための各検定対策(日本語教育に加え各実技講習も対象)への支援も実施する等、受入体制の強化を図ることとしている。 また、近年、市場が急拡大しているIT関連業界における人材ニーズに対応するため、Bangladesh IT人材を受け入れる体制構築にも取り組んでいる。</p>
<p>ii 本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等(大学等)との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 覚書を締結したベトナムの大学が推薦する学生6名と、県内介護事業所3事業所とのマッチングを成立させることができた。事業の成果もあり、県内の外国人介護人材数は、令和5年度に490人と順調に増加している。 一方で、県調査により、介護人材の不足を感じているが、外国人材の活用見込みがない事業所が多くあることが分かったため、今後は事業所の新規受入を促進する取組が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ベトナムの大学との連携を強化し、本県の介護職の魅力や、マッチングにより来日した外国人材の就業状況等を学生等へPRを引き続き実施する。 さらに、これまで開催してきた、受入の制度紹介、好事例の紹介等をテーマとしたセミナーの開催に加え、受入実績のない事業所への働きかけを強化する。</p>
<p>iii 外国人介護人材受入機構(仮称)を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 特定技能や技能実習で入国した外国人介護人材に対して、オンラインによる日本語レベル別の研修、オンデマンド研修を実施するなど、日本語能力を向上させ、県内定着の促進を図った。 外国人材が介護福祉士を取得すると、在留資格「介護」を取得し、永住が可能となるが、日本語能力の面などで、試験合格が困難である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 専門性が高く、県内で永続的に就業できる人材の確保を促進できるよう、これまで実施していたオンライン日本語研修に加えて、介護福祉士を目指す県内介護事業所の外国人材に対する資格取得支援を実施する。</p>
<p>iv 関係機関と連携した留学生の県内就職支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内の私立大学・短期大学における留学生の県内就職については前年度よりも人数が増えたものの、留学生は給与など待遇のよい県外企業を志向する傾向があることから、県内企業説明会や就職セミナーなど県内企業を知ってもらう活動の推進など、その活用をさらに促す必要がある。 長崎留学生支援センターを中心にホームページやSNSを用いた情報発信やセミナーの開催などに取り組んだが、留学生の就職状況については、県全体としては前年度並みの人数で推移している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各私立大学法人に対し、より一層の事業の周知を図り、さらなる活用を促していく。 長崎留学生支援センターをはじめ関係機関との連携を強化し、留学生が県内へ定着する機会を創出していくため、今後の留学生支援や関係機関の連携のあり方について引き続き協議を行っていく。</p>
<p>v 市町等と連携した多文化共生の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内の外国人住民が増加する中、10市町と連携し、地域日本語教室を支えるボランティアの養成講座やフォローアップ講座に取り組み、地域日本語モデル教室を実施した。今後は、地域のニーズや実情に応じた地域主体の日本語教室の設置に向けた取組を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 地域主体の日本語教室の設置に向けて、地域の日本語教育を担う人材の育成や日本語教室を支えるボランティアの養成などの環境整備に引き続き取り組む。</p>
<p>vi 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内では、大中型まき網や中型まき網、いか釣りなどの漁業及び魚類養殖業において、令和6年5月時点で51経営体が252名(技能実習120名、特定技能132名)の外国人材を受け入れているものの、人材不足等を背景に現状と同数程度の受入希望があることから、本県の水産業を支える人材として、技能実習生や特定技能による外国人材の受入を促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 特定技能や技能実習制度による外国人材受入については、国や県の支援制度の活用やセミナーへの参加を促進することで意識醸成を図るとともに、国の制度改正の状況を見ながら、長崎県漁業協同組合連合会や(株)エヌ等と連携し、ニーズに対応した円滑な外国人材の受入を推進する。 また、魚市場における選別・荷捌き作業については、特定技能や育成就業制度の対象とする弾力的な運用を引き続き国に求めるとともに、特定技能(食料品製造業)での対応も模索していく。</p>

vii 農業分野における特定技能外国人材の活用	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>R5年度は、エヌが受け入れた外国人労働者数は前年に比べ増加したが、受け入れを検討している農家で生産資材高騰などコスト増加や住居確保が困難な状況などがあったために、利用者が伸び悩み、目標人数に達しなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内および県外の外国人材受入先・期間の拡大のため、エヌ活用のメリットや活用事例を用いた推進活動を行う。また、地域住民との交流会の開催や住居確保等を支援し、外国人が安心して快適に生活できる環境づくりに取り組む。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	外国人IT人材確保促進事業費 (R6新規)R6-8 未来人材課	R6新規	②	IT人材のニーズが最も高いのはIT関連企業であるが、例えば、製造業企業においても設計部門等においてIT人材は必要とされていることから、産業分野を問わず、IT人材を必要としている多くの企業に本事業を活用してもらえよう取り組んでいく。	改善
取組項目 i vi	○	3	外国人材確保総合支援事業費 (R6新規)R6-7 未来人材課	R6新規	②	令和6年度より新たに取り組んでいる相談対応等について、相談件数やその内容等、活用状況等を踏まえながら、外国人材受入の体制強化を図っていく。	改善
取組項目 ii iii	○	5	外国人介護人材確保・定着促進事業(医療介護基金) (R6新規)R6-8 長寿社会課	R6新規	②	これまで外国人材の受入実績がない事業所に対する効果的な支援を検討するなど、外国人介護人材の受入拡大を図っていく。	改善
取組項目 iv	○	6	留学生受入対策事業費 H23- 国際課	—	②	長崎留学生支援センターにおいて、県内大学や関係自治体と一体となった留学生支援の取り組みを強化・継続していく。	改善
		7	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業 H23-R7 学事振興課	—	④⑦	他部局との連携・協力体制を推進するとともに、本事業の効果が十分発揮できるよう各私立大学法人に対し引き続き制度の活用を促す。	改善
取組項目 v	○	8	多文化共生推進事業費 R元- 国際課	—	⑧	外国人多言語相談窓口のさらなる周知を図るとともに、引き続き文部科学省の補助金を活用のうえ、市町との連携を深めながら、外国人住民が安心安全に生活できる環境の整備を図っていく。	改善

取組 項目 vii	○	9	農業支援体制総合推進 事業費	受入拡大のため、新規受入地域・作業候補や他県向け推進資 料の検討、山形県でのリレー派遣試行を支援した。また、受入拡 大と働きやすい環境づくりをテーマとするJA担当者勉強会・視察を 実施する。	②	受入拡大のため、エヌと連携し、新たに山形県との連携を強化して、全国にPRする 等連携先の拡大を図り、働きやすい環境づくりを支援する。受入拡大の阻害要因であ る住居環境整備に関する支援やJAの事務の簡素化・効率化を支援する。	改善
			R元-6				
			農業経営課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業など
で県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制
度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点